

日本ユニシスからBIPROGYへ

2022年
日本ユニシス株式会社
から
BIPROGY株式会社
に商号変更

日本ユニシスグループはコンピューター黎明期である1958年の創立以来、時代のニーズに応えながら、日本の情報化社会の発展を支えてきました。さらに今後は、社会変化に対する先見性と洞察力、ICTを核としたテクノロジー、そしてさまざまなビジネスパートナーとのビジネスエコシステム形成を掛け合わせ、ICTサービス提供だけにとどまることなく、新しい価値の創造と社会課題の解決の取り組みを加速させ、社会的価値創出企業に変革していきます。

- 1947年 日本レミントン・ユニバック(株)の前身となる吉澤機器(株)設立
- 1958年 日本レミントン・ユニバック(株)(現日本ユニシス(株))設立
- 1968年 日本レミントン・ユニバック(株)が日本ユニバック(株)に社名変更
- 1971年 日本ユニバック(株)、東証一部上場に指定替え
- 1988年 日本ユニバック(株)とパロース(株)が統合、日本ユニシス(株)発足

- 2012年 大日本印刷(株)と新規市場拡大を実現する事業基盤の強化に向けた業務資本提携

- 1997年 インフラトータルサービス子会社ユニアデックス(株)設立

- 2017・2018年 決済関連事業子会社チャネルペイメントサービス(株)設立、(株)ジェーシービー、(株)日本カードネットワークと業務資本提携

- 2017年 ベンチャーキャピタル事業を行うチャネルベンチャーズ(株)設立

- 2020年 共創的価値創出を行うEmellience Partners(株)設立

- 1955年 日本で初めて商用コンピューターを株式会社東京証券取引所と野村証券株式会社に設置

- 1967年 日本初のオンラインバンキング処理開始

- 1977年 金融機関向けソフトウェア「FAST」を開発

- 1991年 統合CAD/CAMシステム「CADCEUS(キャドシアス)」の販売開始

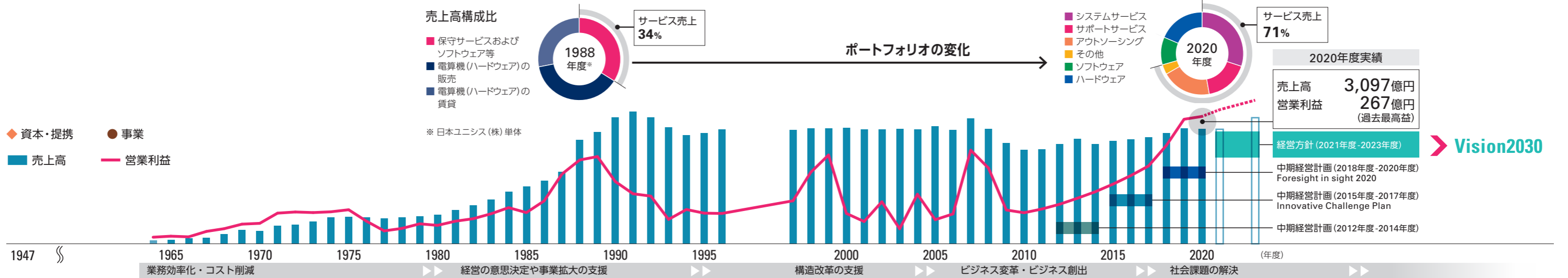
- 2007年 世界初のWindowsでの「フルバンキング」勘定系システム「BankVision」の稼働開始

- 2013年 世界初、オープンシステムによる国内線旅客システムの稼働開始

- 2017年 オープンAPI公開基盤「Resonatex(レゾナテックス)」のサービス開始

- 2009年 電気自動車の充電インフラシステム「smart oasis」を提供開始
自動車事故削減、エコ運転を支援する「無事故プログラムDR」を提供開始

- 2020年 AI需要予測に基づくクラウド型自動発注サービス「AI-Order Foresight」の提供開始



日本で初めて商用コンピューターを導入し、今日につながる日本の情報化社会の形成に貢献

1950年代に入ると高度経済成長により、企業では業務効率化やコスト削減の需要が拡大しました。1955年、吉澤機器(株)(日本ユニシス(株)の前身)が東京証券取引所、野村証券に日本初の商用コンピューターを納入し、大手銀行、証券会社でオンラインシステム化が始まりました。その後、日本ユニシスグループは金融機関向け勘定系システム、製造業向け設計システム、運輸向け旅客システムなど、続々と大型コンピューターによる大規模なオンラインシステムを稼働させていきました。

さまざまな顧客の要望を捉え、産業を支えるビジネスソリューションの提供を通じて社会の発展に貢献

1980年代には、コンピューター市場の質的な変化が起きました。コンピューターと通信技術が融合し、ソフトウェア市場が急速に拡大しました。また、各メーカー間で競争が激化したことで、情報システムの機能も高度化しました。1988年には日本ユニバック(株)とパロース(株)が統合し、大型コンピューターからOA機器まで幅広く取り扱う情報システムのトータル・システムインテグレーターとしての日本ユニシス(株)が発足しました。

テクノロジーの進化を先取りし、新たなサービス提供を可能にするシステムを構築

1990年代になると、経営の合理化・スリム化を推進する企業の間で、業務のアウトソーシング、オープンシステムの採用が進み、セキュリティ対策への関心が高まりました。日本ユニシスグループでは同分野に注力するとともに、顧客の経営課題解決に対応するため、コンサルティングサービスを強化しました。また、特定のベンダーの製品にとらわれないICT基盤およびネットワークの構築、保守に対応していくため、ユニアデックス(株)を1997年に設立しました。

異業種をつなげるプラットフォームを提供し、社会課題を解決するビジネスエコシステムを創出

2000年代には、ICTによる業務効率化が行き渡り、ICTを活用した新ビジネスや生活スタイルの創造が始まりました。また、デジタル技術の進展により、さまざまな産業で業種・業態の垣根が格段に低くなっています。日本ユニシスグループはICTで培ってきた経験と実績を活かして、多様な強みを持つ異業種の顧客とパートナーを結び付けるビジネスエコシステムにより社会課題を解決し、社会の共有財であるデジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしくみに育てていきます。

※ ビジネスエコシステムは、日本ユニシス(株)の登録商標です。

新たな事業の創出

ICTに求められる
価値・機能

